第33回

終末期医療の議論 大手紙で相次ぐ

世界との乖離、医師も訴え

CHECK チェック マスコミ報道 —介護・医療ニュースを読む—

ジャーナリスト
元日本経済新聞編集委員
浅川澄一

1971年、慶応義塾大学経済学部卒業後に、日本経済新聞社に入社。流通企業、サービス産業、ファッションビジネスなどを担当。1987年11月に「日経トレンディ」を創刊、初代編集長。1998年から編集委員。主な著書に「あなたが始めるケア付き住宅—新制度を活用したニュー介護ビジネス」(雲母書房)、「これこそ欲しい介護サービス」(日本経済新聞社)などがある。

自宅での看取りが推奨される昨今だが、自宅死が警察沙汰になって家族を驚かせる事態が現実にある。その理想と現実のギャップを突いたのが5月1日の産経新聞。意外と知られていない事実で、いい記事だ。

救急車の搬送前に自宅で死亡したため「異常死」として捜査されたケースを追い、「訪問してくれる医師がいないとどうにもならない」と家族の嘆きを引き出す。結論として、訪問診療医の探し方を紹介しているが、そもそもなぜ簡単に一覧表が入手できないのか、という疑問が残る。

いざというときに「救急車を呼んで」と指示する呆れた在宅療養支援診療所の話も浮き彫りにした。老衰で自然に亡くなることが、警察用語で「異常死」とされる「異常性」がよく分かる。

死に際と言えば。出色だったのは5月24日の毎日新聞に載った増田寛也・元総務省のコラム。見出しは「終末期のあり方」「延命治療の議論が必要」。

国の社会保障関連の委員を務め「専門家と勉強会を行って」、「いまだ取り残されている」のが「終末期医療の問題」だと気が付いたようだ。普通の生活感覚を持つ「素人」だからこそ正鵠を射ることができる。

欧米諸国では延命治療が非倫理的で、終末期の人工栄養は行わない事実を挙げ、「あらかじめ自分の希望を文書で示しておいては」と提案。全体に遠慮がちに穏やかな言い回しながら、延命治療至上主義の弊害を説く。

増田氏は、日本創生会議を率いて昨年「消滅可能性都市」896を名指しし、この4日には「介護・医療不足の東京圏高齢者は地方移住を」と衝撃的な提言を打ち出し、国の政策に大きな影響力を持つ。終末期についてもこの調子で発言して欲しいものだ。

朝日新聞の朝刊コラム「私の視点」でも、終末期医療を巡って医師からの投稿が相次いだ。

4月11日に「患者を苦しめるだけの延命から救ってあげようとした医師がことごとく有罪になっている」と黒岩宙司医師。「世界の終末期医療と日本のそれとは乖離するばかりだ」と訴えた。

6月4日には林俊行脳神経外科専門医が、海外に比べ不十分な終末期の治療を充実させよと説く。「医療用麻薬はカナダの約15分の1」「精神的苦痛への専門医や麻酔科医が少ない」。そして「死に向き合う医療をおろそかにしてはいないか」と警告する。心強い現場からの声だ。

日本の医療教育に「死」が欠落しているから、という言い訳はもはや通用しない。社会保障の最優先課題だろう。